

温室効果ガス排出量削減目標に向けて順調に進捗
森ビル「CDP2025 気候変動の A リスト(最高評価)」に認定
～国際レベルの先進企業として 3 年連続で認定～

森ビル株式会社(東京都港区、代表取締役社長 辻慎吾)は、企業等の環境関連の戦略や取り組みなどを評価・認定する国際的な非営利団体 CDP(本部: 英国ロンドン)より、「気候変動」分野の最高評価である「A リスト企業」に 3 年連続で認定されました。当社グループの環境に関する取り組みの透明性をはじめ、新たな再生可能エネルギーの導入、サプライヤーとの協働など持続可能な未来のためのアースポジティブな取り組み、1.5℃目標に向けた削減率の進捗状況等において、国際レベルの先進企業として高く評価されたものです。

CDP A リストとは

CDP(本部: 英国ロンドン)は、独立した環境情報開示システムを運営する世界で唯一の非営利団体で、多くの企業、金融機関、自治体が、環境への影響を管理するために CDP のシステムを活用しています。

CDP の情報開示システムでは、ISSB や TNFD などの情報開示基準やフレームワークを 1 つの質問書に統合しており、質問書の調査分野は「気候変動」「水セキュリティ」「森林」の 3 分野で、開示の包括性、環境リスクの認識と管理、野心的な目標の設定、環境分野への先駆的な取り組みなどを基準として、A から D- の認定が付与されます。当社は「気候変動」分野で最高評価である「A リスト企業」に 3 年連続で認定されたことに加えて、「水セキュリティ」分野では「A-」の評価を獲得しました。



温室効果ガス排出量削減の進捗やガバナンス体制が高評価

今回の認定では、温室効果ガス排出量削減目標に向けて順調に進捗している点や、気候変動問題に対するガバナンス体制が高く評価されました。

当社グループでは、温室効果ガス排出量削減の中長期目標を、2030 年度にスコープ 1,2 を 50%削減、スコープ 3 を 30%削減(ともに 2019 年度比)、2050 年にネットゼロと策定。省エネ仕様への設備改修や日々使用するエネルギーの省力化を行うことに加えて、再生可能エネルギー電力の導入を推進しています。加えて、再エネ電力や環境価値を電力会社や市場から調達するだけでなく、森ビル自身が開発した再エネ発電所から自社物件に直接供給することで、長期安定的な需給の形を目指しています。

また、当社では代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」および下部組織である「環境推進委員会」を通じて、気候変動や自然資本への依存、影響、リスクを継続的に評価・管理しています。2025 年 6 月には TNFD 提言に基づき、当社の戦略エリアである港区における都市再開発事業および地域エネルギー供給事業を対象に、自然資本関連への依存と影響を分析するとともに、ポジティブインパクトの分析を実施。自然資本への依存や影響に伴う、「リスク」、「機会」を明示しました。このたびの CDP「A リスト企業」への認定は、こうした様々な取り組みが総合的に評価されたものと思われます。

都市はあらゆる活動の基盤であり、持続可能な社会実現の鍵です。当社は、引き続き、「都市を創り、都市を育む」の理念のもと、“都市と自然の共生”“都市の脱炭素化”“資源循環型の都市”を追求し、未来へとつながる持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【本件に関してのお問合せ先】

森ビル株式会社 広報室 伊藤、立島

TEL : 03-6406-6606 FAX : 03-6406-9306 E-mail : koho@mori.co.jp

森ビルグループの電力再エネ化の取り組み

当社グループは、自ら使用する電力に加え、テナントに供給する電力の再エネ化も推進しています。また、再エネ電力・環境価値の取得について、他社や市場から調達するだけでなく、「営農型太陽光発電所」や「蓄電池併設型太陽光発電所」を開発し、森ビルのアセットとして所有・運営することで、長期安定的な需給の形を目指しています。

「営農型太陽光発電所」は、2023 年度より茨城県筑西市を皮切りにスタートし、現在 3 施設計約 5.0ha の開発・運営を行っています。荒廃リスクのあった農地に、十分に間隔を空けて太陽光パネルを設置し、「農業」と「再エネ発電」の両立を達成。営農型太陽光発電は、営農の継続による食料自給率の維持・向上と、再エネ発電を同時に実現出来るだけでなく、昨今問題の再エネ開発のための大規模な森林伐採、盛り土・切り土などを伴わない、環境配慮型の再エネ開発の手法として注目されています。

加えて、「蓄電池併設型太陽光発電所」(3 施設)の開発も進めています。昨今、再生可能エネルギーの導入拡大を背景にした太陽光発電所や風力発電所の増加に伴い、電力系統(送電線)への負荷の増大と、出力抑制による再エネ電力の損失が課題となっています。蓄電池併設型太陽光発電は、出力抑制時の余剰電力を蓄電し、電力が求められる際に送電することが可能であり、発電能力の有効活用、需要家のニーズに合わせた再エネ電力の供給、送電線の負荷の軽減を同時に実現します。

今後も、地域や社会課題の解決も図りながら、各地で太陽光発電所や風力発電所などを開発し、脱炭素化と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ネイチャーポジティブの実現に向けた TNFD 情報開示

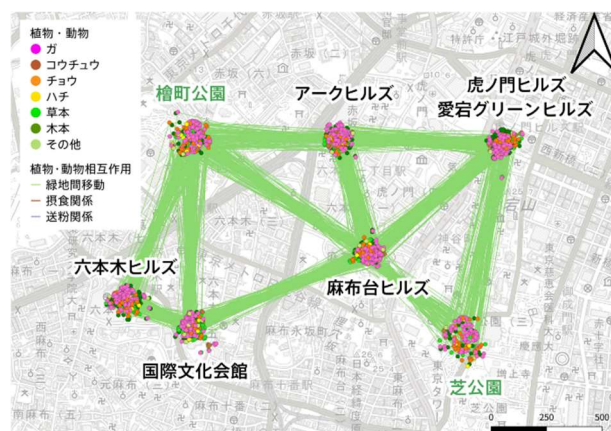
当社では、2025 年 6 月に、自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)の提言に基づき、これまでの都市づくりを通じた生物多様性に関する情報を開示しました。

本開示では、当社の戦略エリアである港区における都市再開発事業および地域エネルギー供給事業を対象に、自然関連への依存と影響を分析するとともに、ポジティブインパクトの分析を実施。各ヒルズ内の緑地と周辺の主要な緑地との相互作用により、東京都の絶滅危惧種に指定されているアカシジミを含む約 180 種の昆虫が往来可能となるエコロジカルネットワークが形成されていることを明らかにしました。

また、各ヒルズ内の土壌は、開発時の設計思想や、竣工後の管理・運営、時間の経過による土壌の熟成等により、土壌微生物の多様性が豊かであり、里山林土壌に類似した物質循環に関わる機能を持っていることが明らかとなりました。



森ビルが開発・運営する営農型太陽光発電所（茨城県筑西市）



約 180 種の昆虫が往来できるエコロジカルネットワーク